

母子生活支援施設における入所時アセスメントの検討 — 自立支援計画作成に向けての情報入手の視点に焦点化して —

○ 大阪市立大学 中島 尚美 (7646)

廣瀬 みどり (母子生活支援施設 東さくら園・8306)

キーワード：アセスメント・利用者主体・予防的視点

1. 研究目的

本研究の目的は、母子生活支援施設におけるアドミッションケア期の支援の一環として、入所時アセスメントに要する情報入手の視点を明らかにすることにある。そして、支援者がその内容を援助のなかで位置づけ意識することによって、利用者をより早期に理解し、その意思やニーズを掴み、利用者本人との関係性を構築し、事後対応ではなく予防的支援を重視した事前対応を目指した実践につなげることをねらいとするものである。

母子生活支援施設は、児童福祉法第38条に規定された、母と子が世帯単位で一緒に生活しつつ、共に支援を受けることができる唯一の児童福祉施設である。2011年7月には、社会的養護施設として位置づけが明らかにされたように、入所理由ではDV被害が多数を占め、虐待を受けた子どもが入所児童の半数以上を占めている（厚生労働省「社会的養護の現況に関する調査」2014年）。さらに経済的困窮のみならず社会的孤立をともなった複層的で多様な課題を有するケースが多いことから、母と子のセーフティネット機能が求められている。その一方で、行政の財源的な事情にもより、在所期間は短く、約75%が3年未満に退所している（厚生労働省「社会的養護の現況に関する調査」2013年）。

これらの実態から、実践現場では、入所時から始まるアドミッションケアとその後に続くインケアにおける集中的支援、さらにリービングケアからの切れ目のないアフターケアを駆使していくことが喫緊の課題とされる。特に限られた時間のなかでの支援という意味では、入所時から積極的なアプローチを意図的に仕掛けていくことが求められている。

2. 研究の視点および方法

本研究の視点は、既に先行研究で指摘されてきた自立生活支援に向けたアセスメントの重要性や、支援における「日常性」の意義を踏まえた上で、「母子生活支援施設運営ハンドブック（2014年）」において強調されているソーシャルワークの視座による「利用者の主体性の尊重」「利用者のニーズ」の捉え方に着眼するものである。

研究方法として、まず第1段階では、事例研究によって検討を行った。2014年5月時点で、A母子生活支援施設に入所1カ月以内であり、入所理由、家族構成の異なる3事例をサンプルとして抽出し、アドミッションケアの一環として個々の事例で支援に必要とされる情報、およびその根拠を明確にした。第2段階として、サンプリングによる情報の偏りを防ぐため、全職員（母子支援員、少年指導員、保育士、計15名）が記載した「入所

時アセスメントに必要と考える情報」から抽出作業をした。その結果を類型化し項目立てを行った。最後に事例による検討内容と合わせてアセスメント指標のたたき台を作成した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に従い、検討を行った事例においては、匿名性を担保し、各担当の職員が独自に入手した情報において、利用者に不利益が被らないことを前提に情報共有し、守秘義務を徹底した。項目抽出作業においても、職員個人が特定されない配慮を行い、アセスメント指標作成においても個人的な意見が採用されないよう留意した。

4. 研究結果

研究結果は以下の3点に要約される。1点目は、入所時に関係機関から提供された情報やフェイスシート上の情報は入手できているにもかかわらず、利用者である母親と子どもを、主体的に捉え理解していくための情報が不足していることが明らかとなった。利用者本人が入所をどう捉え、今をどう感じ、これからどうしたいのか、といった今後の支援の本質につながる情報として、日常生活のなかでの本人の自然な「語り」を、重要な情報として捉える必要性が挙げられた。2点目は、抽出された情報項目のなかには、入所後1ヵ月を目途としたアセスメント時を超えた時期に入手する方が望ましいとされる項目群もあった。それらは、先を見据えた支援の展開のなかで、いずれ必要となる情報として位置づけられ、情報項目の選別にもつながって、最適な入手時期の検討にもつながった。3点目は、各職種が同一課題に取り組むことで、改めて情報共有のあり方や、利用者の課題を多角的に捉えチームで働きかけることの意味を確認する機会となった。偏らない支援や変化を敏感に捉えていくこと、さらに母親と子どもは相互に影響し合う存在であるという実態から、入所時アセスメント指標は世帯単位で同一様式に記入することを試行中である。

5. 考察

本研究は、自立支援計画作成に向けての、最初のアセスメントとして位置づけられる入所時アセスメントに焦点化し、情報入手を意識化する試みを検討したものである。

その結果、第1に、利用者自らが「主体性」を発揮できるような支援を導くための情報収集のあり方は、支援者が入手したい情報や決められた項目を埋めるために聞き出すのではなく、まずは本人を理解するための本人の言動や感情に焦点化した情報を、日常生活のなかで収集することが求められている。第2に、情報内容によっては、支援の展開において、入手する最適な時期がある。いつ入手するかを意識することで先を見据えた予防的な支援の仕掛けに結びつく可能性を有している。第3に、情報は担当者のみが入手するのではなく、多角的に集められる必要性があり、家族をシステムとして捉えることで、情報共有の意識を常にもつことが求められる。母と子の一体的支援であるとともに、それぞれが支援の主体であるという捉え方を示唆するものである。

※本研究は、平成26・28年度日本学術振興会研究費補助金（基盤C）「母子生活支援施設における予防強化型ソーシャルワーク実践モデルの構築に関する研究（研究代表者：中島尚美）」の研究成果の一部を報告するものである。